

高齢期における緊急通報システムの利用

研究開発部
下開 千春

< 高齢者予備軍の同居・近居希望 >

首都圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)の高齢者予備軍とよばれる45歳から64歳の人口は、平成12年3月末現在で約948万人となった。その首都圏で都市基盤整備公団が高齢者予備軍を対象に実施した調査によると、高齢期における子供との同居・近居希望は図表1のようになった。最も多くを占めたのは近居希望者で、健康時・要介護時共に約6～7割を占めた。同居希望者は、健康時で約2割、要介護時においては約3割であった。そして少数派ではあるが、「それ以外」を選んだ“子離れ”居住派もそれぞれ約1割を占めた。

一方、高齢期にはだれもがいつどこで身体の不調や事故に遭遇するかわからない。高齢期における緊急通報システムの利用について、高齢期に「利用する」と答えた割合をみると、男性82.7%・女性86.7%と共に8割を超えた(図表2)。緊急通報システムについて具体的に例示がされておらず、どのようなシステムを想定するかは個人の判断に任されたとはいえ、利用意向の高さが目立つ結果となった。この結果を子供との同居・近居希望とあわせてみると、“自らの高齢期において子供とは近居で距離を保ちつつも、何かあったときには対応できるようなシステムは確保しておきたい”という意識が垣間見られる。

< 東京都における緊急通報システムの利用 >

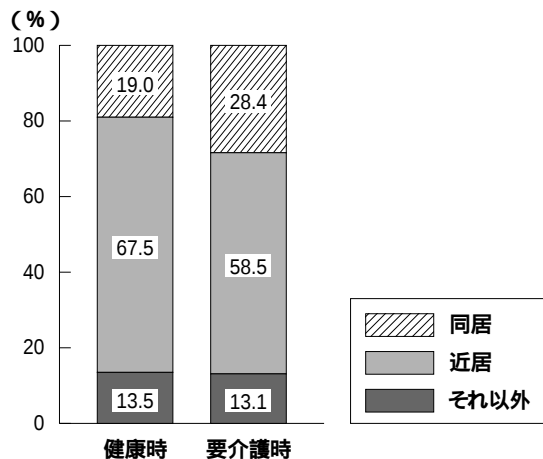
首都圏のなかでも東京都に住む高齢者の緊急

通報の方法は、大きく分けて2つある。緊急通報システムへの加入と個人による機器の購入である。前者のシステムへの加入については、市区町村を介した東京消防庁による公的なシステムへの加入と民間事業者の機器などを利用したシステムへの加入の大きく2つに分類される(図表3)。この両者の主な違いは、前者がシステムの設置費用および利用費などの諸経費を市区町村が負担するのに対し、後者はそれら諸経費を加入者個人が負担する点である。ただし、前者には加入条件が設けられている。加入条件は市区町村によって若干の違いがみられるが、主に次の2点である。慢性疾患や緊急時の対応に不安のある65歳以上の方で、単身世帯や高齢世帯であること、緊急時にかけつけてくれる協力員を近隣に2人以上確保することである。

市区町村経由で東京消防庁のシステムに加入すると、通報用ペンダントのボタンを押すことで自動的に消防庁に通報され、救急車等の出動や近隣の協力員による早急な対応が行われる。東京消防庁の調べによれば、緊急通報システム登録世帯数は1999年で約1万1,000人、受信件数は6,298件であり年々増加傾向にある(図表4)。協力員もそれに伴い増加し、約2万5,000人を数えた。その構成は隣人・知人が約7割を占めている(図表5)。

システムへの加入や専門機器の利用によって、離れて暮らす家族や高齢者自身にとっては、いざというときの安心が確保される。特に協力員の存在は、健康に自信はないが自立した生活を送りたいと考える高齢者にとって、心強い支えとなっているに違いない。そこには、希薄になった近隣関係を改善するといった役割も期待されるのである。

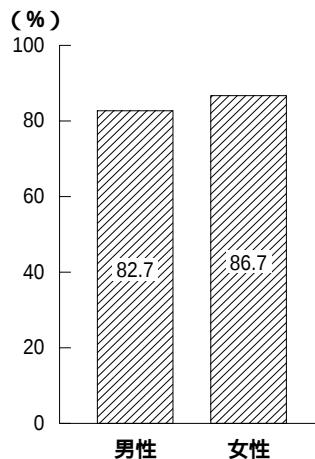
図表1 子供との同居・近居希望



注:調査は2000年1月、調査対象は首都圏50km圏内に居住する45～64歳の男女1,189人(回収率39.6%)
資料:都市基盤整備公団『求められる『終の住処』』(2000年)

図表2 高齢期のサービスの利用意向

「家庭内で緊急事態がおきたときの自動通報サービス」について、「利用する」と答えた割合



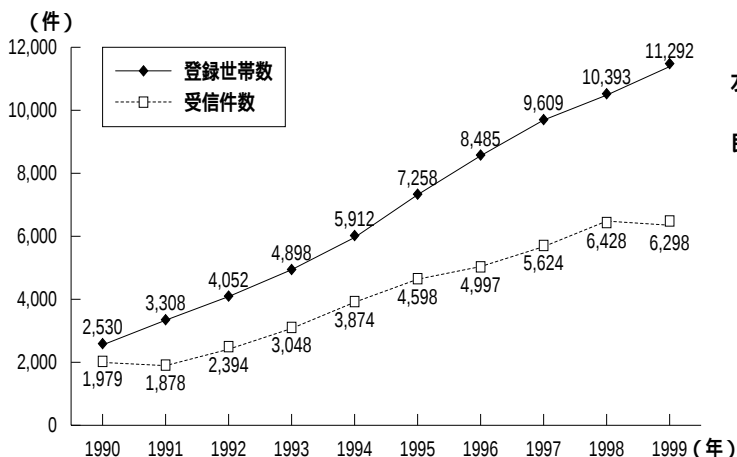
資料:図表1に同じ

図表3 東京都における緊急通報システムへの加入

加入・登録先	通報先	料金(機器購入、維持費など)
市区町村	各種通報センター(東京消防庁も含む)	無 料
民間事業者	上記に加えて、各民間事業者の通報センター	有 料

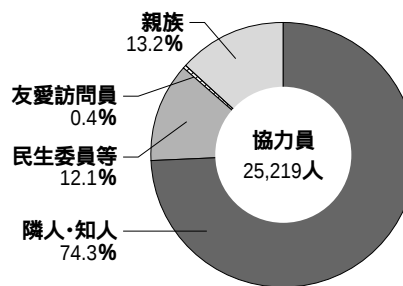
注:各種資料などから作成

図表4 東京消防庁の緊急通報システム登録世帯数と受信件数の推移



資料:東京消防庁『災害と防災環境からみる高齢者の実態』(2000年)

図表5 登録者と協力者の関係



注:友愛訪問員とは市区町村などが定める制度であり、高齢者の相談相手や話し相手として高齢者宅を訪問する
資料:図表4に同じ

LDI WATCHING